

2025年2月16日 今止めよう！気候危機シンポジウムIN 横須賀

日本のあるべき気候政策への転換を 明後日(2/18)閣議決定？エネルギー基本計画と削減目標（NDC）

気候ネットワーク東京事務所 桃井貴子



横須賀の考える会の皆さんの活動写真より

地球温暖化対策計画

- 地球温暖化対策推進法に基づき策定される計画

温室効果ガスの排出抑制及び吸収の量に関する目標
事業者・国民等が講ずべき措置に関する基本的事項
目標達成のために国・地方公共団体が講ずべき施策等

Nationally Determined Contribution (国が決定する貢献＝削減目標)

- ・ パリ協定に基づき、全ての国が5年毎に国連に提出しなければならない温室効果ガスの排出削減目標
- ・ 次回提出期限は2025年2月 2035年目標

NDCの意味：

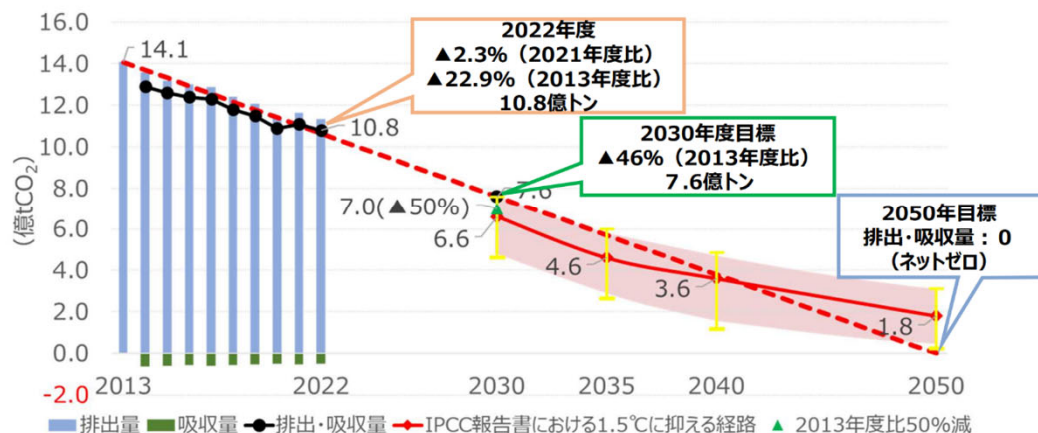
- ・ 日本が、国際社会に対して、気候変動対策への貢献を示す重要な指標
- ・ 世界第5位の排出国・日本が、先進国としての責任と能力を反映した目標とすることが重要

日本の排出経路は1.5°Cに整合しているのか？

2030年度目標及び2050年ネットゼロに対する進捗

第1回合同会合
資料4（一部改変）

- 我が国の2022年度の温室効果ガス排出・吸収量は、前年度比2.3%減、2013年度比22.9%減。
- エネルギー多消費産業の生産減退も大きな減少要因となっており、**排出削減と経済成長の同時実現が鍵**。



○ 温暖化を1.5°C又は2°Cに抑える経路の世界全体の温室効果ガス（GHG）及びCO₂削減量

		2019年の排出水準からの削減量(%)			
		2030	2035	2040	2050
オーバーシュートしない又は限られたオーバーシュートを伴って温暖化を1.5°C(>50%)に抑える	GHG	43 [34-60]	60 [49-77]	69 [58-90]	84 [73-98]
	CO ₂	48 [36-69]	65 [50-96]	80 [61-109]	99 [79-119]
温暖化を2°C(>67%)に抑える	GHG	21 [1-42]	35 [22-55]	46 [34-63]	64 [53-77]
	CO ₂	22 [1-44]	37 [21-59]	51 [36-70]	73 [55-90]

※1：上の図の赤い帯の範囲は、2023年3月に公表されたIPCC第6次評価報告書統合報告書において示された1.5°Cに抑える経路における世界全体の温室効果ガス排出削減量(%)を仮想的に我が国に割り当てたもの。
※2：当該報告書では、モデルの不確実性などを加味し、1.5°Cに抑える経路は幅を持って示されているため、2030年、2035年、2040年、2050年時点における排出量は黄色線で幅を持って示している。また、その代表値をつないだものを赤色の実線で示している。

<政府の説明>

- ・日本の削減経路はネットゼロに向けた削減目標にオントラック
- ・2030年目標はIPCCの1.5°C経路に整合している。

↑
ホント？

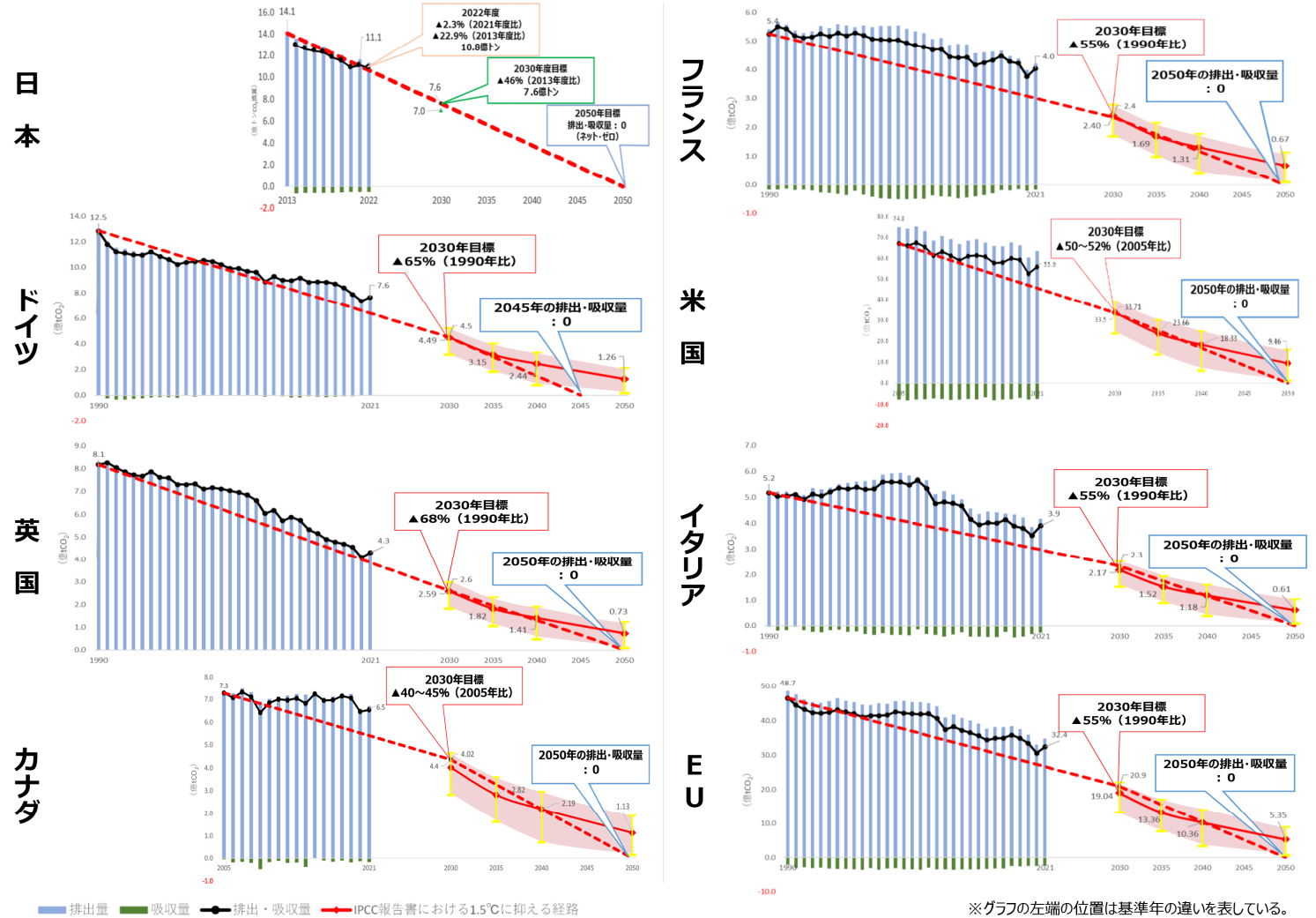
- ・オントラックといっても1.5°C経路の幅のギリギリ上位をかすっている程度で、世界全体で達成できない。

削減経路について

・他国と比較して日本だけがオントラックと言っているが、基準年が違う。EU諸国は1990年、北米は2005年。日本だけ2013年に基準年をずらした。

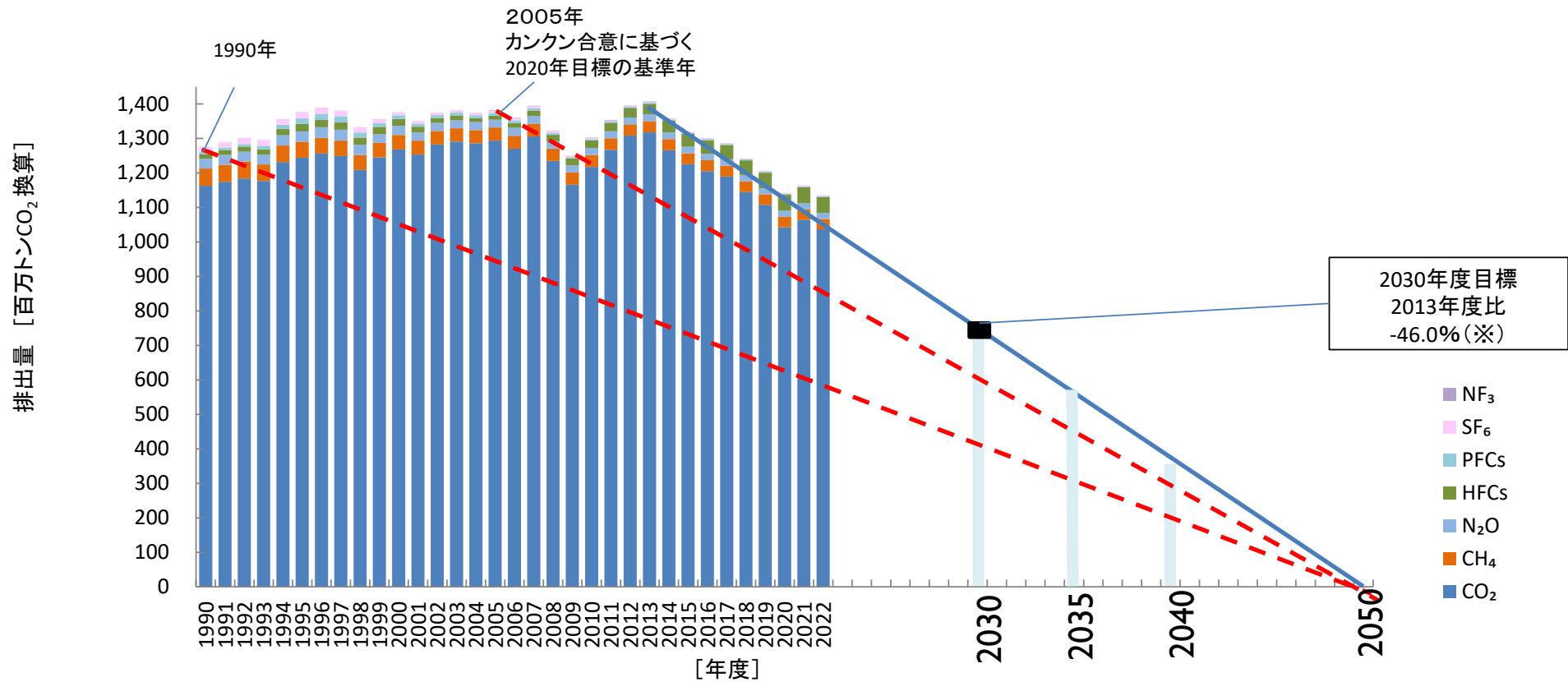
・歴史的排出の多い工業国としての責任と対策できる能力が反映されていない。公平・公正の観点から非常に不十分。

G7メンバーの排出削減の進捗状況



https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/topics/feature-06-2.html

1990年以降の日本の排出推移（2013年が最大排出量だった）



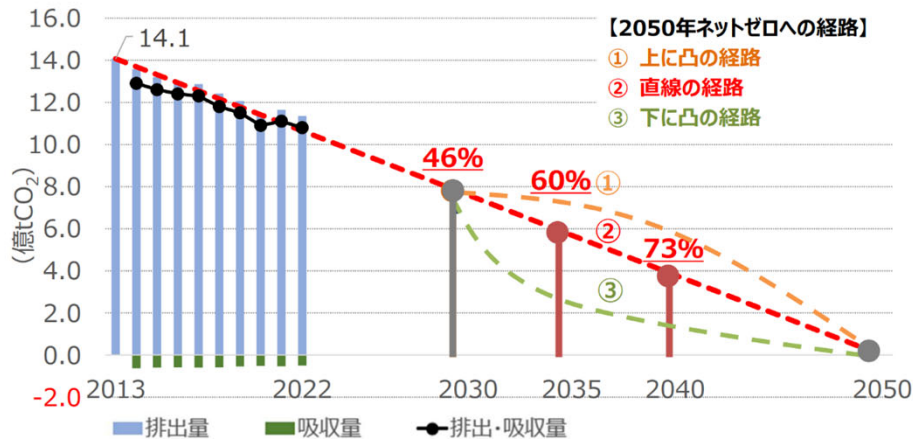
原案で示された2035年目標60%削減、2040年目標73%削減(2013年比)

<政府案>

<NGO>

日本の排出削減の現状と次期NDC (Nationally Determined Contribution) 水準

2030年度46%削減、2050年ネットゼロを堅持。その間の経路が論点。



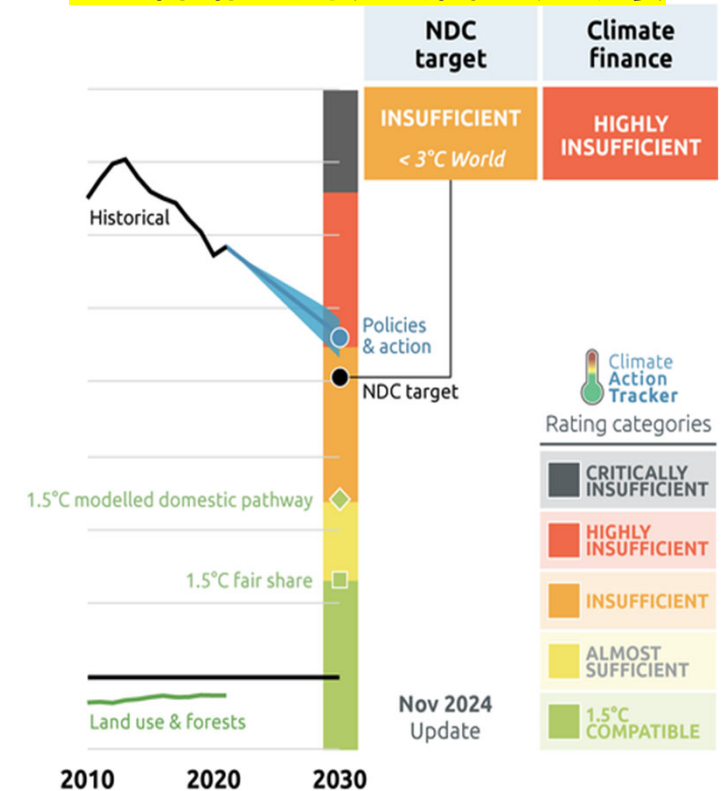
NDCについての代表的な見解

① 上に凸の経路	<ul style="list-style-type: none"> 技術の革新が生まれ、排出削減が将来加速することを踏まえ、上に凸といった考えもある。
② 直線の経路	<ul style="list-style-type: none"> 2050年ネットゼロと整合的な道筋を示し続けることが、企業・社会にとって予見可能性を高める。
③ 下に凸の経路	<ul style="list-style-type: none"> 世界平均以上の目標を掲げるという姿勢を示すことで、はじめて途上国が動く。

2030年度から先の削減目標、削減経路については、多様なご意見があったところ、**2050年ネットゼロ実現に向けた我が国の明確な経路**を示し、排出削減と経済成長の同時実現に向けた予見可能性を高める観点から、**直線的な経路を軸に検討を進めること**でどうか。

3

2030年目標も不十分→深掘りする必要



第6回合同会合事務局資料 https://www.env.go.jp/council/content/i_05/000274682.pdf

Climate Action Tracker <https://climateactiontracker.org/countries/japan/>



第7次エネルギー基本計画案

再エネ頭打ち、原発・火力温存の方向性

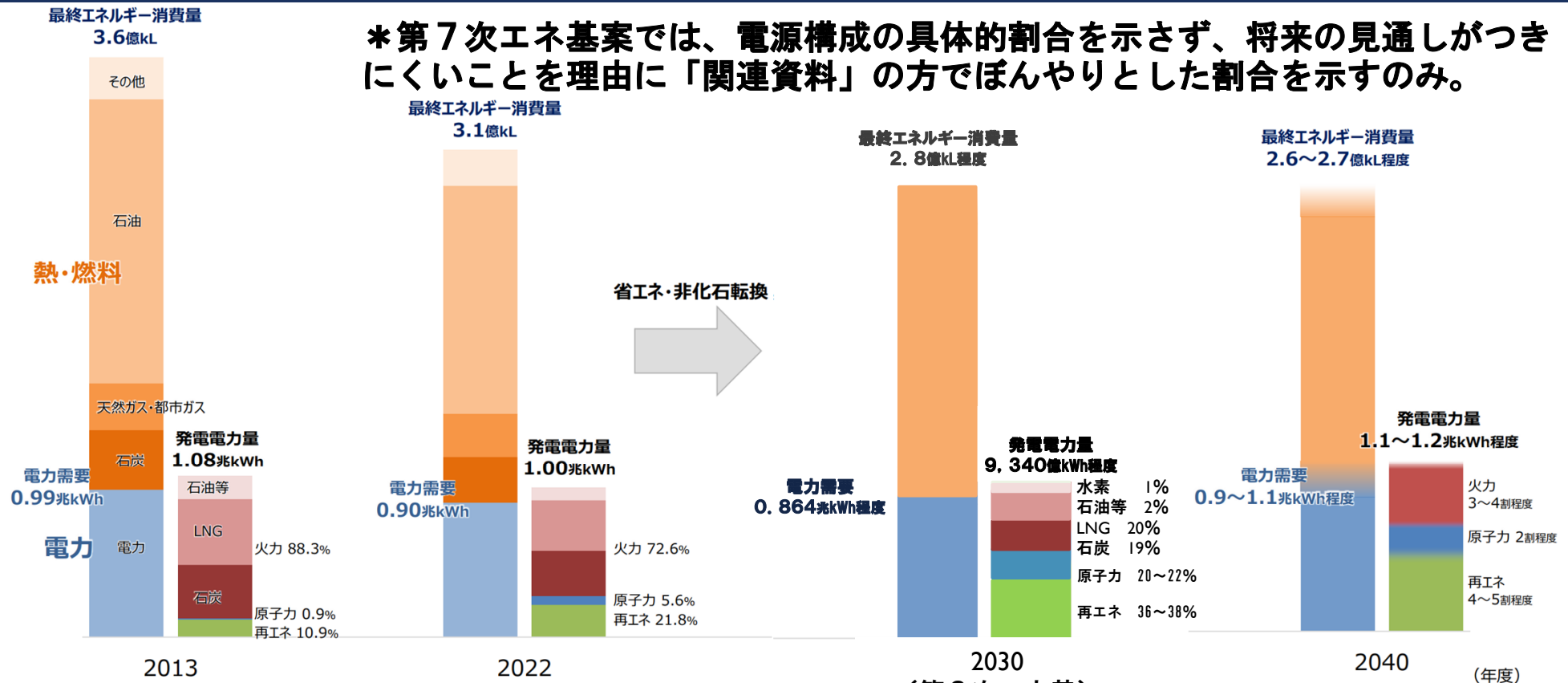
第6次と第7次のエネ基比較

再エネを優先削除で原発・火力の維持の方針は前回よりも色濃く

	第6次エネルギー基本計画 (現行)	第7次エネルギー基本計画案
原子力	・ 可能な限り 原発依存度を低減 する	原発依存度を低減⇒削除
再エネ	・ 主力電源として 最優先の原則 の下で最大限の導入	最優先の原則⇒削除
石炭	・ 電源構成における比率は、安定供給の確保を大前提に低減させる	電源構成の比率を低減⇒削除
天然ガス LNG	・ 電源構成における比率は、安定供給の確保を大前提に低減させる	電源構成の比率を低減⇒削除

エネルギー需給見通し 2030年と2040年の電源構成はほとんど変わらず

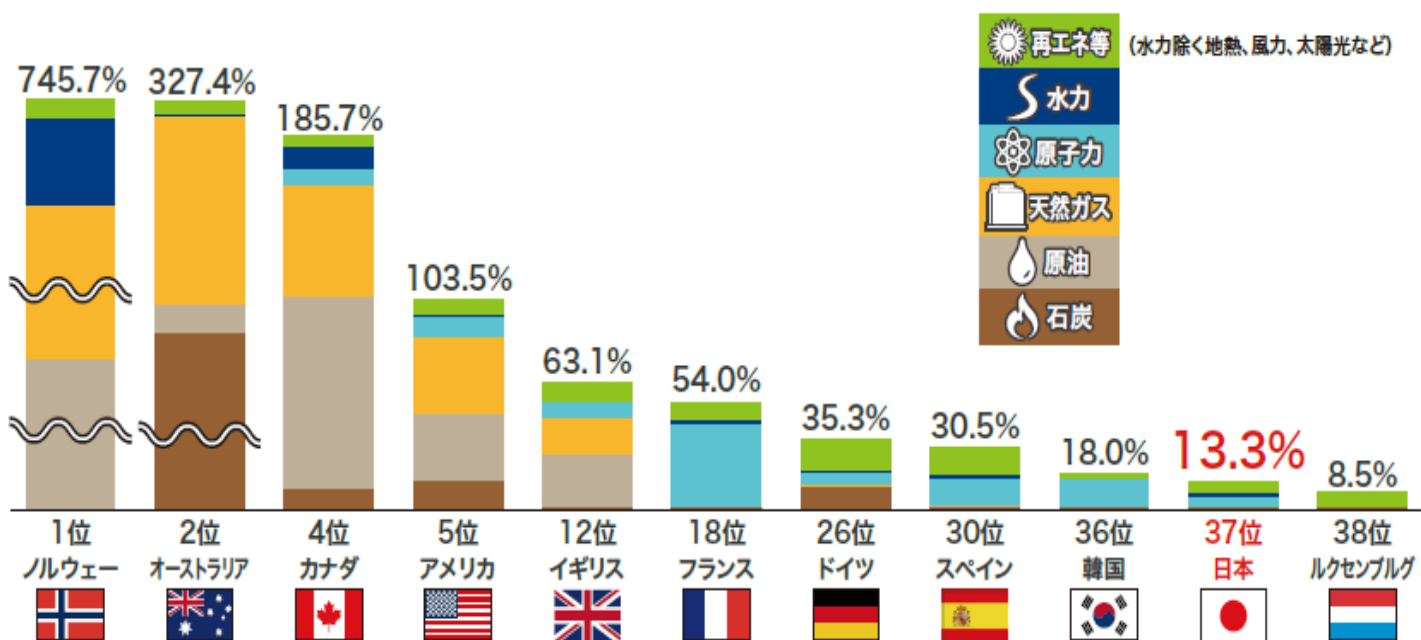
***第7次エネ基案では、電源構成の具体的割合を示さず、将来の見通しがつきにくいことを理由に「関連資料」の方でぼんやりとした割合を示すのみ。**



パブコメ資料2 2040年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）P31 エネルギー需給の見通し
 (https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/download?seqNo=0000285102) に第6次エネルギー基本計画の2030年の需給見通しを加筆

エネルギー安全保障・エネルギー自給率の観点で 海外から輸入する化石燃料額は上昇傾向

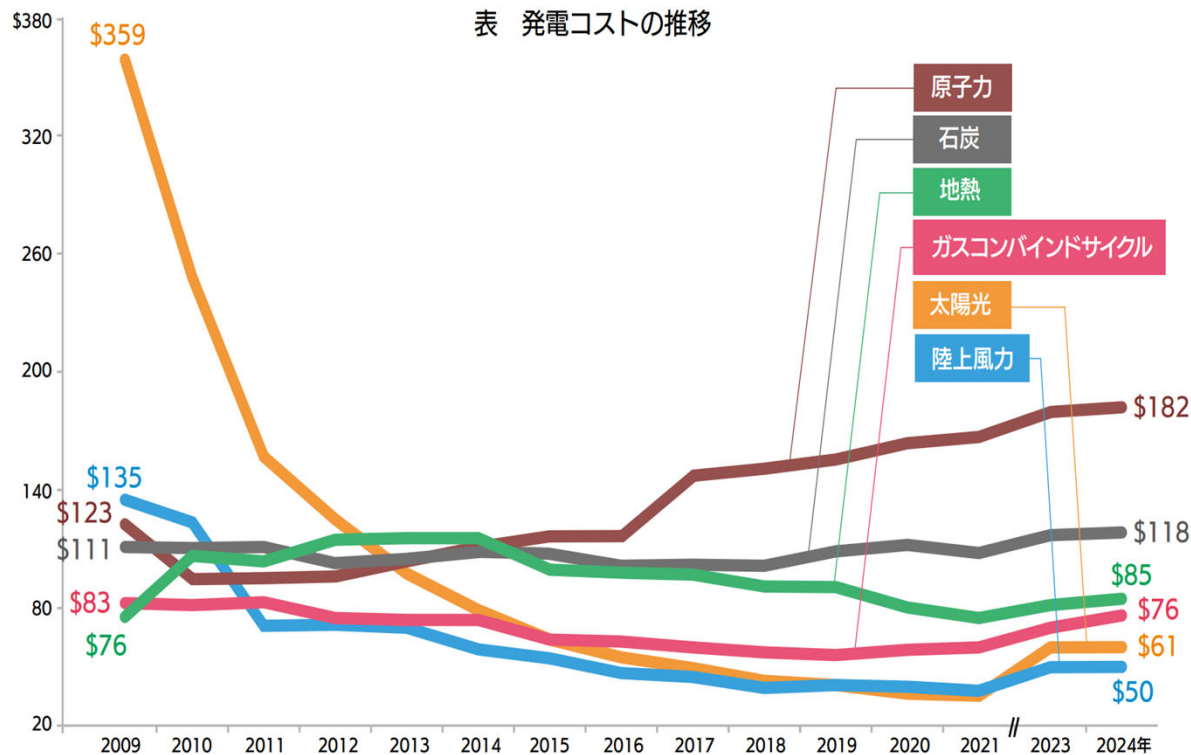
エネルギー自給率の低い日本は、化石燃料から脱却し、
エネルギー自給率を高め、国内経済を回すことができる



日本の化石燃料の輸入額
35兆円（2022年度）
国内でまわすことで
エネルギー自給率もアップ！



経済合理性・コストの観点で最も安い発電方法は何か？



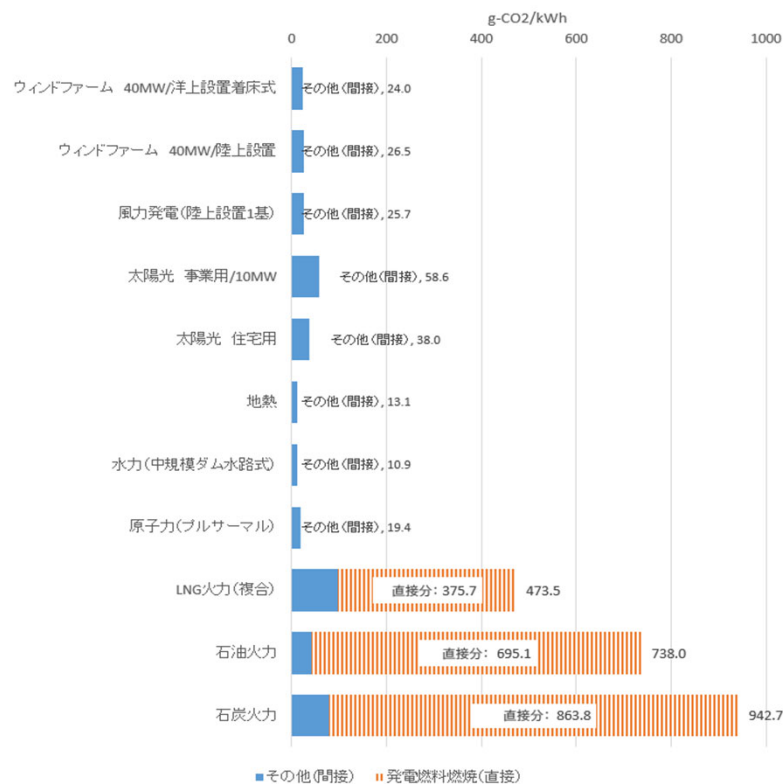
出典) Lazard's Levelized Cost of Energy+ (LCOE+) 2024
https://www.lazard.com/media/xemfey0k/lazards-lcoeplus-june-2024-_.vf.pdf

◆発電コスト

- ・世界では、再生可能エネルギー（太陽光と風力）が最も発電コストが安い。日本でも再エネ拡大を目指すことによって、価格をさらに下げることができる。
- ・原子力は最も高い発電方法。安全対策の点から、さらにコストは上昇する。

環境保全の観点で CO₂を排出しない発電方法は何か？

各種発電技術のライフサイクルCO₂排出量



資源エネルギー庁 https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/jhoteikyo/lifecycle_co2.html

【原子力】

- ・大規模な原発はトラブルがあった場合に停止させなければならず、大規模な火力を動かしてCO₂を排出することになるので、実体として気候変動対策にはならない。

【水素・アンモニア混焼火力】

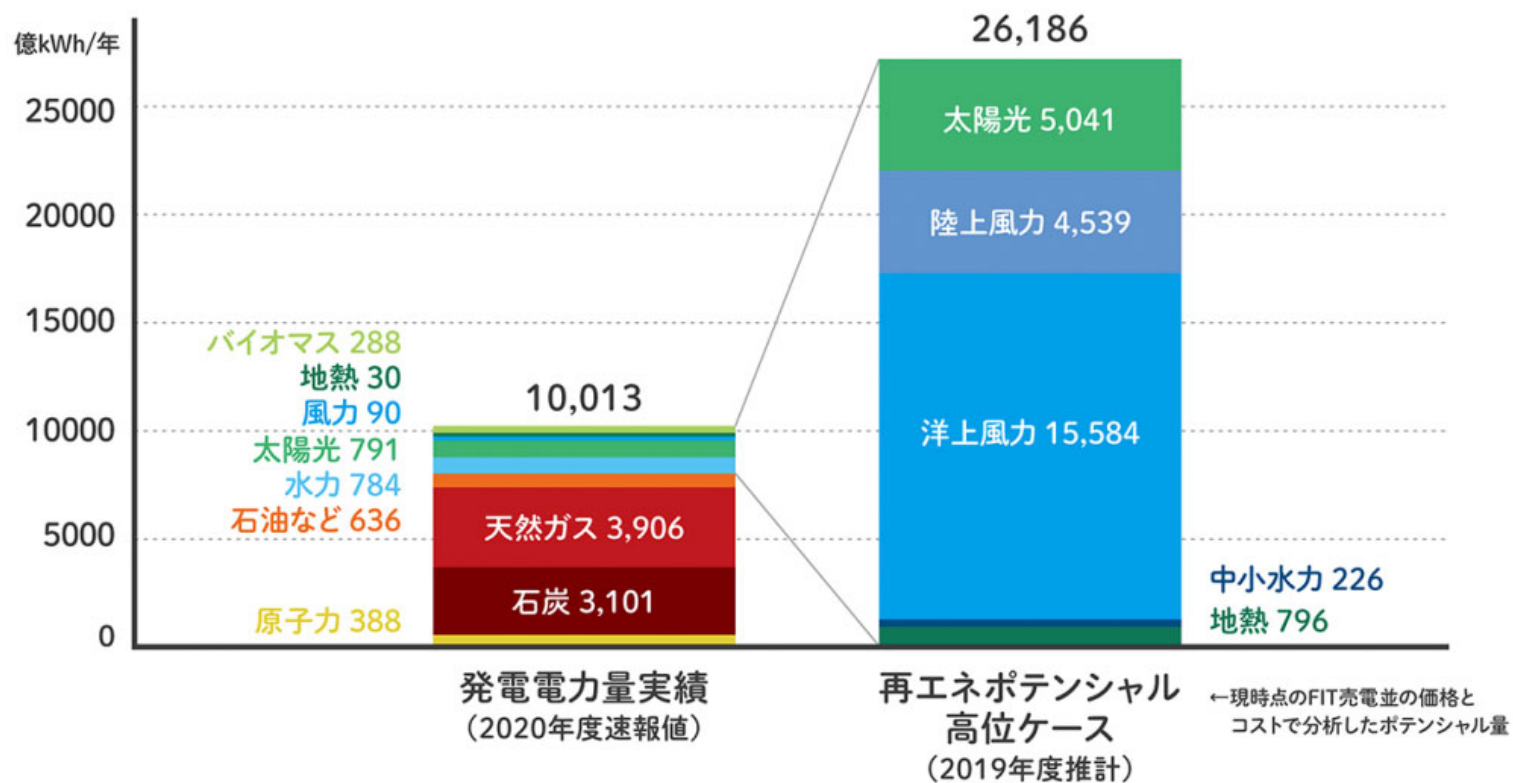
- ・水素やアンモニアを火力の燃料として混焼することが進められているが、現状では、水素やアンモニアなどの製造は原料に化石燃料を使っており、CO₂を大量に排出。CCS付は現状ではほとんどない。

- ・製造プロセスでCO₂を出さない。グリーン水素やグリーンアンモニアは再エネが大量に余っていることが必要。再エネ拡大が大前提。

- ・2030年に20%程度アンモニアを混焼しても残り80%は石炭燃料なので、CO₂大量排出することには変わりはない。

化石燃料から再生可能エネルギーにシフトすることは可能

日本の再エネポテンシャルは電力供給量の最大2倍



変動型電源の主流化
電力システム改革

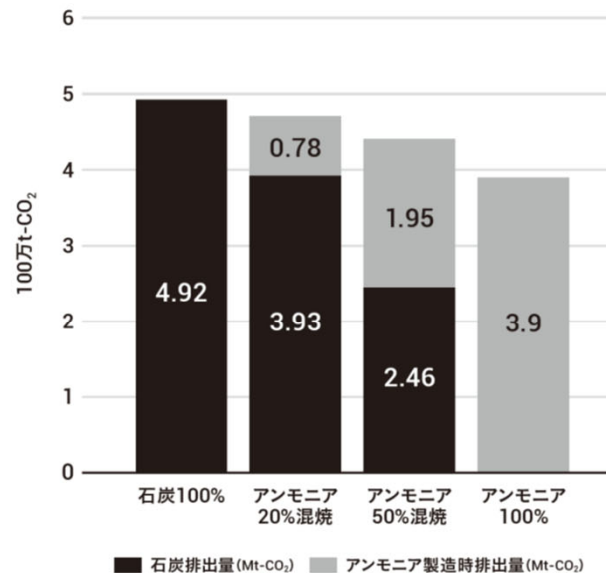
- ・ 大規模集中型から
小規模地域分散型へ
- ・ 系統連系の強化
- ・ 蓄電池の導入
- ・ デマンドレスポンス
など

【脱炭素火力？】アンモニア利用はCO2を排出し、高コスト。 この10年の取り組み強化に間に合わず、将来世代につけをまわす

＜アンモニアの問題＞

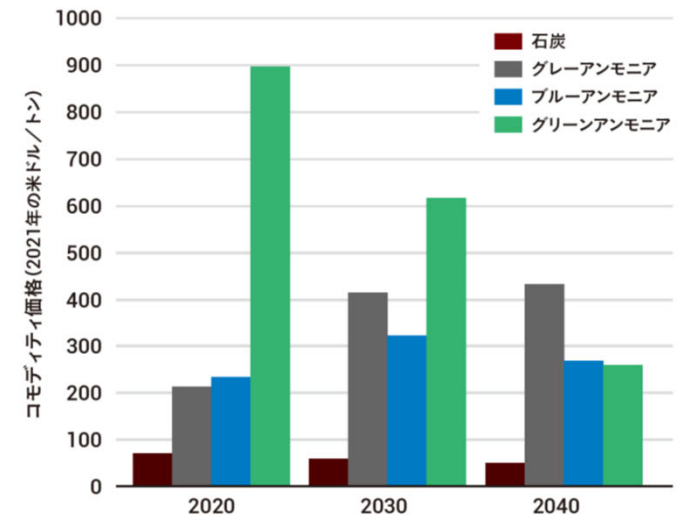
- 原料が化石燃料由来でCO2の削減に貢献しない（現在）
- 生産にコストがかかり、石炭価格よりも大幅に高くなり再エネとの競争力もない
- 実用化には程遠い状況で、開発に時間がかかり気候危機対策に全く間に合わない。
- 将来の燃料転換を前提に石炭火力を動かすことでCO2の排出が増える。
- 燃やせばNOxが発生する。
- 毒性が強い。眼、皮膚、口腔や気道の粘膜に即時性の損傷（重度の刺激症状と熱傷）

グレーアンモニアのケース
混焼・専焼のCO2削減効果



出典：気候ネットワーク

アンモニア価格予測値



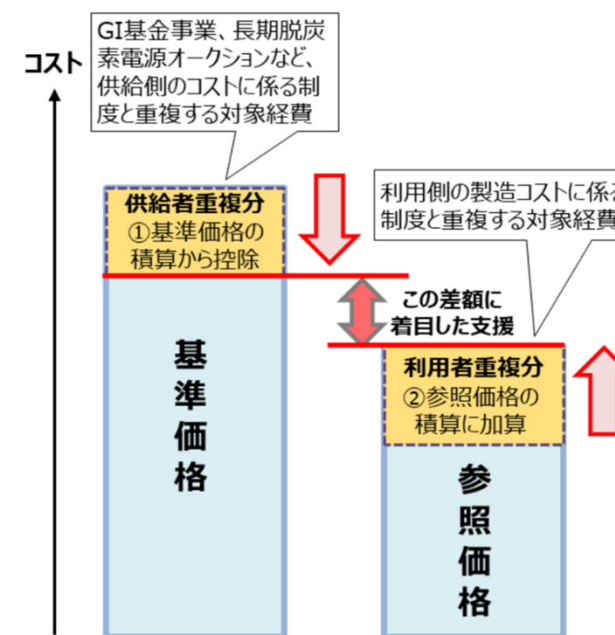
出典：Transition Zero

出典) JBCファクトシート

化石燃料より高コストの水素・アンモニアを 政府が価格差補填することを制度化（2024年）

- 高コストの水素やアンモニアの燃料費を化石燃料との差額分政府が支援する制度。
- 基準価格、参照価格をプロジェクトごと個別に決定し、その価格差の全部又は一部を15年間にわたり支援する
- 基準価格（水素やアンモニアの価格）...国内への供給分に係る単位量当たりの水素等の製造・供給に要するコストと利益を回収できる価格であり、事業者が事前に基準価格の算定式もしくは固定値として提示する。
- 参照価格（化石燃料の価格）...代替される原燃料の日本着の価格として一般的に公表されている参照可能な指標を基本とする。

価格差補填のイメージ



原発・石炭火力を維持するための事実上の補助金 全てやめて、公正な電力市場の構築を

容量市場	<ul style="list-style-type: none">4年後の供給力（kW）を確保するオークション制度。大手電力会社が保有する既存火力と原子力を維持するしくみ。変動電源（太陽光や風力）は対象外。
長期脱炭素電源 オークション	<ul style="list-style-type: none">新規電源を開発するためのオークション制度。容量市場の一部。原発新設・既設火力の改修・LNG専焼が対象となっている。大規模電源が対象なので事実上太陽光や風力が排除。
RABモデル （今後導入か）	<ul style="list-style-type: none">脱炭素電源（原発）の新增設の費用をあらかじめ電気料金に上乗せできるしくみ。
水素等値差支援	<ul style="list-style-type: none">水素やアンモニアのコストが化石燃料よりも高くなる分を政府が支援するしくみ。水素社会推進法で導入。

こうした制度も再エネ加速のブレーキとなっている。

第7次エネ基に位置付けるべきこと ～国際的な合意で日本が合意した事項～

- **化石燃料からの脱却** (COP28)

2050年までに、ネットゼロを達成するために、公正で秩序だった衡平な方法で、エネルギー・システムにおいて化石燃料からの脱却を図り、この重要な10年にその行動を加速させる

- **再エネを2030年までに3倍、省エネ2倍** (COP28)

2030年までに発電容量を世界全体で3倍にする

- **2030年代前半の対策のとられた石炭火力の段階的廃止** (G7合意)

2030年代前半、または各国のネットゼロの道筋に沿って気温上昇を1.5度に抑えるスケジュールで既存の排出削減対策がとられていない石炭火力を段階的に廃止する

- **2035年の電力部門の完全または大宗の脱炭素化** (G7合意)

2035年までに電力部門の全部または大宗を脱炭素化する

最後に

- JERAの横須賀火力発電所は年間CO₂排出量が最大726万トン（神奈川県全体の約1割に相当）気候危機の悪化を招く
- 国のエネルギー基本計画でも「高効率石炭火力」を維持する方針
- 横須賀石炭火力訴訟（行政訴訟）では最高裁判決で国の方針を容認
- 原発維持・石炭火力維持の方針は【S+3E】の原則にも反する。
- 市民から現状のシステムを「変える」声を上げよう。